東海ノア
（東海 NOAH）

第１３号（平成 15 年 9 月発行）
東 海 ノ ア 協 定 事 務 局
（日本原子力研究所・東海研究所内）
Telephone：029-282-5801
E-mail：t-noah@popsvr.tokai.jaeri.go.jp

東海ノア通信 第１３号 をお届けします。

東海ノア協定事務局では、加盟事業所間の協力のもと、情報の共有化を積極的に推進する活動を進めて参ります。

東海ノア協定に基づく活動状況は、適宜、ホームページでも紹介しております。アドレスは、http://tnoah.tokai.jaeri.go.jp/ です。

トピックス

☆活動状況

- 第２２回活動推進幹事会の開催
- 自主保安に関する点検協力活動
- 安全教育に関する協力活動
- 情報交換に関する協力活動
- 緊急時に対応するための活動

☆加盟事業所からの紹介

☆今後の活動予定

東海 NOAH：東海村（東海）、那珂町（N）、大洗町（O）、旭村（A）、ひたちなか市（H）

活動状況

○第２２回活動推進幹事会の開催（平成１５年９月１９日）

主な議題 (1) 平成１５年度上期活動状況について

(2) 自主保安に係る点検協力活動(JCO)の実施結果について

(3) 茨城県原子力防災訓練の対応について

(4) 通報訓練の実施結果について

(5) 平成１５年度茨城県主導通報連絡訓練における東海ノアの対応について

(6) 平成１５年度第１回安全教育研修の実施について

(7) 平成 １５年度第２回自主保安に係る点検協力活動の実施について

(8) 東海ノア通信第１３号の発行について

自主保安に関する点検協力活動

（１）平成１５年度第１回自主保安に係る点検協力活動

・実施日時　　平成 15 年 7 月 10 日（木）　９時 30 分～15 時 00 分
・事業所名　　株式会社ジェー・シー・オー　東海事業所
（所在地：東海村）
・点検協力者　3 名
①核燃料取扱主任者（所属：日本原子力研究所 大洗研究所）
②防 火 管 理 者　（所属：財団法人核物質管理センター
東海保障措置センター）
③放射線取扱主任者（所属：ニュークリア・デベロップメト
株式会社）
＊　他　事務局 2 名

・項　　目　　1)安全管理の基本方針
2) 施設内及び他社で発生した事故・トラブルの
水平展開状況
3) 緊急時における対応体制、訓練
4) 教育訓練
5) 規定、規則の整備
6) 緊急事態対応策の検討
7) 現場巡視

・点検協力活動の様子

事業所の対応者（右列）と意見交換を
行う点検協力実施者（左側）

第２管理棟の説明を受ける
点検協力実施者（手前左側）

（２）平成１５年度第２回自主保安に係る点検協力活動

協定に加盟している事業所を対象に原子炉主任技術者、放射線取扱主任者、核燃料取扱主任者、衛生管理者、防火管理者等の実務経験のある専門家を派遣し、対象となった事業所の安全管理について様々な観点から確認、意見交換を通じてその事業所の安全管理の向上に役立てるための活動を行っております。

今年度第２回目の活動は、１０月にレーザー濃縮技術研究組合 東海濃縮実験所を対象に実施致します。

・点検協力活動事前打合せの様子

事業所の対応者（左側）と打合せを行う
点検協力者（右側）

点検協力活動については、次月号にて紹介いたします。

安全教育に関する協力活動

・加盟事業所で企画主催する講演会･公開講座等への参画

① 講演会「放射線の利用と防護に関する研究」

東海研究所内　先端基礎交流棟　大会議室で行われた講演の様子
４事業所　７名参加

（平成１５年６月４日、原研東海主催）

② 公開講座「電気事業法改正とその背景」

原電　研修センターで行われた講演の様子
５事業所　１４名参加

（平成１５年６月１７日、原電東海主催）

③ 安全講演会「発電所の作業現場におけるＫＹ活動の実践
―小さな災害の撲滅―」

アトムワールド講堂で行われた講演会の様子
４事業所　１０名参加

（平成１５年７月３日、サイクル東海主催）

④安全講演会「リスクアセスメント・マネジメントの考え方を
ヒューマンエラーに焦点をあてて解説」

ＪＮＣ大洗工学センター
Ｆセルボで行われた講演会の様子
５事業所　９名参加

（平成１５年７月７日、サイクル大洗工学センター主催）

⑤ 公開講座「東海発電所の廃止措置」

原電　研修センターで行われた講演の様子
６事業所　１１名参加

（平成１５年７月１５日、原電東海主催）

⑥ 安全講演会「―ヒューマンエラー低減のための認知心理学
からの提言―」

那珂研究所内　多目的ホールで行われた講演の様子
６事業所２０名参加

（平成１５年７月２４日、原研東海主催）

情報交換に関する協力活動

・加盟事業所で主催する総合防災訓練の視察

① 原研東海　主催（平成１５年７月１０日）

８事業所から１５名参加

総合訓練事故発生時における対策本部の対応状況を視察する参加者

事故概要説明状況（模擬プレス）を視察する参加者

・加盟事業所相互の見学会

① サイクル機構 大洗工学センター　原子炉施設の見学会

ＪＮＣ大洗工学センター
展示館での説明の様子
７事業所１６名参加

（平成１５年８月２０日、東海ノア主催）

・事故・トラブル情報等の共有ための情報交換（東海ノアが入手もの）

①原研 東海研究所　研修生の実験中の負傷について

（平成 15 年 6 月 3 日プレス発表、原研東海）

②サイクル機構 大洗工学センター　高速実験炉(常陽)付属建屋の水冷却池室における漏水発生について

（平成 15 年 6 月 10 日プレス発表、JNC 大洗）

③原研 東海研究所　高減容処理設備の減容処理棟における火災について

（平成 15 年 6 月 11 日プレス発表、原研東海）

④原研 大洗研究所　ＪＭＴＲ原子炉施設の手動停止について

（平成 15 年 6 月 21 日プレス発表、原研大洗）

⑤原研 大洗研究所　ＪＭＴＲ原子炉施設の手動停止について（原因と措置）

（平成 15 年 6 月 30 日プレス発表、原研大洗）

⑥サイクル機構 大洗工学センター　高速実験炉(常陽)のスクラム停止について

（平成 15 年 7 月 8 日プレス発表、JNC 大洗）

⑦原研 大洗研究所　高温工学研究炉(HTTR)の自動停止に関する原因及び対策ついて

（平成 15 年 7 月 10 日プレス発表、原研大洗）

⑧原研 東海研究所　ＪＲＲ－３原子炉施設の手動停止について

（平成 15 年 9 月 1 日プレス発表、原研東海）

⑨原研 東海研究所　ＪＲＲ－３原子炉施設の手動停止について（原因及び対策ついて）

（平成 15 年 9 月 10 日プレス発表、原研東海）

緊急時に対応するための活動

○通報訓練の実施

平成15年6月5日（木）に第一化学薬品株式会社　薬物動態研究所を発災事業所に想定した通報訓練を行いました。この訓練を実施することにより、東海ノア協定に基づく通報連絡系統の機能の維持向上に努めております。

○茨城県主導の通報連絡訓練

①平成１５年６月１３日　１７時５８分～

・発災想定事業所：財団法人 核物質管理センター 東海保障措置センターの茨城県主導無予告通報連絡訓練において、東海ノアへの協力要請が通告されました。

②平成１５年８月７日　１９時００分～

・発災想定事業所：日本原子力発電株式会社東海・東海第二発電所の茨城県主導無予告通報連絡訓練において、東海ノアへの協力要請が通告されました。

③平成１５年９月９日　７時３３分～

・発災想定事業所：原子燃料工業株式会社の茨城県主導無予告通報連絡訓練において、東海ノアへの協力要請が通告されました。

加盟事業所からの紹介

実効性の向上を主眼に置いた総合防災訓練の企画について

サイクル機構　大洗工学センター

大洗工学センターでは、保安規定及び原子力事業者防災業務計画等を受けた総合防災訓練を 2 回/年度実施しています。

これまでの総合防災訓練は、主に通報連絡・事故対応体制及び事故対応拠点設備の整備に係る有効性確認を訓練目的として行ってきました。訓練で摘出された課題は、分析・評価を行った上で改善策を構築次回訓練に反映し、有効性を確認する反復訓練を積重ね事故対応能力の向上を図ってきました。

また、メンテナンス建家火災事故（H13.10.31）の貴重な教訓を踏まえ所轄消防及び関係機関からのご指導を頂き事故対応ルールを確立してきました。

平成 15 年度総合防災訓練は、これまでの訓練において初期の目的が達成された事、茨城県主催原子力防災訓練（H14.9.30）での貴重な知見・経験を踏まえた事故対応能力の更なる向上等新たな 2 つの訓練目的を設定しての訓練を計画しております。

(1) 通報連絡基準に定めるあらゆる事象に係る事故対応能力の維持・向上（決定的な失敗をしない事故対応）

（2）訓練のための訓練でお終わらない総合防災訓練の企画・実施（実効性の向上を図った総合防災訓練の実施）

具体的には、事故対応ルールの遵守（例えば、放射線管理情報の提供、本部情報班へ文科省対応者派遣、特定事象の把握に参照となる情報集約及び応急措置の速やかな判断等）、行政指導事項の遵守（例えば、所轄消防が設置する現場指揮本部で一元化情報の共有を図るための要員派遣、風向が 90 度を超え変わった時の消防への情報共有等）です。また、実効性の向上を図るために、訓練対象部署では、現実的あるいは仮想的な事故想定による事故進展予測の検討を事前検討段階で議論を行って頂く事としています。

これら訓練の基本的事項は、関係部署の管理職で構成する準備検討会を発足させ総合防災訓練実施基本計画を検討・策定します。その後、具体化に向けては、管理監督職で構成する訓練企画検討ワーキンググループで対応を行うようにしています。

総合防災訓練を評価するシステムは、事業所外訓練モニタ制度が全社的に導入されており訓練目的の達成度を総合的に評価する仕組みになっています。また、訓練モニタの活動として他事業所の訓練の長所・短所を事業所に持ち返り、事故対応訓練計画等への反映する役割も含んでいます。

機構大洗総合防災訓練は、東海 NOAH 事務局を通じてご視察案内を行っており、原子力防災全般に関わる意見交換等を行える情報共有の場を設定しており

ますので、皆様の積極的な参加をお待ちしております。

東海 NOAH との意見交換

所轄消防の現場指揮本部

今後活動予定

・茨城県原子力防災訓練協力・・・・・・・・・・・・・・　９月

・安全協力委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０月

・平成１５年度第２回自主保安に係る点検協力活動・・・１０月

・安全教育研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０月

・活動推進幹事会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２月

編集後記

東海ノア通信も第１３号を発行する運びとなりました。

今回の第１３号から、東海ノア通信の見出し部分を東海ノア協定加盟事業所間の更なる関係を深めたいという考えから変更いたしました。

東海ノアに関するご要望、ご質問等についても事務局までお寄せ下さい。

(東海ノア協定事務局)